

役場庁舎

そこに、求められるもの…。

こうした状況の早期改善を目指し、町では今、新しい庁舎の建設に向けた「基本構想」を策定して町民の皆さんに提示できるよう準備を進めています。その前提として、8月から9月にかけて「益城町役場新庁舎建設に関する町民アンケート」を実施しました。今回は、その結果の報告と皆さまからいただいた主なご意見などを紹介します。

役場本庁舎は、昭和5年に建設され、発災当時36年が経過していました。平成24年度には耐震改修工事を行い、平成28年度には、「第4次益城町行政改革大綱」で最重要事項と位置づけた「ワンストップ・ワンフロア化」による、町民の目線に立った充実した住民サービス窓口の実現へと動き始めています。

そんな矢先の熊本地震による被災。それは、本庁舎の復旧が困難となり、建て替えの必要が生じたばかりではありません。震災後の業務において、防災機能の不足はもちろん、住民サービス機能の停止など、大きな課題が浮き彫りとなり、町政および防災拠点としての本庁舎のあり方にも、さらなる機能充実が求められることとなりました。

現在、仮設庁舎を建設し、窓口業務を行っていますが、使用可能な施設を利用しているため、業務の分散化などによる住民サービスの低下した状態が続き、皆さま方に大変な迷惑をお掛けしているところです。

益城町役場新庁舎建設に関する町民アンケート